

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	企画政策課		
	係名	企画調整係		
	記入者		電話(内線)	227

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	JRの利便性の向上				(3) 事業の 優先度	C
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	23201	(総合計画掲載ページ 79 ページ)			会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)		財源区分		市単独			
基本施策	2-3便利で快適に移動できるまちづくり(道路・公共交通)		予算科目		款 2	項 1	目 7	
施策	②公共交通ネットワークの強化		予算書上の		企画調整事務経費			
施策内容	1JRの利便性の向上		事業名称		(予算書 41 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始		年	月から	(8) 事務分類			
	終了		年	月まで (力年)	自治事務			
					根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
・結城市の鉄道交通 ・鉄道交通の利用者	・結城市への、または市外へのアクセスが向上される。 ・利用者の利便性が向上される。 ・イベント開催による利用客数の増加
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
○JRへの要望活動の実施 ・水戸線に関する要望(東北新幹線、宇都宮線、両毛線への 接続改善、便数の増加など) ・東北新幹線に関する要望(車両数や便数の増加など) ○水戸線の利用促進イベントへの参画 ・地酒祭り、水戸ホーリーホック観戦イベント等	鉄道交通の利便性向上は地域活性化に寄与する。また、鉄道は広域 な公共交通であり、関係自治体との連携も必要であることから、当事業 が開始された。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応 自動車および高規格道路の整備などが進み、地方の鉄道利用は頭打ちの状況も見られるが、通勤通学や貨物輸送など、社会活動に 大きな役割を果たしていることから、社会ニーズの変化と利便性の向上について均衡を図りながら、事業を推進する必要がある。 また、駅からの2次交通との連携も図る必要がある。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映									
実施計画															
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）									
		事業内容		27 年度		28 年度		29 年度			30 年度		31 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費	負担金		28		28									
		・水戸線整備促進期成同盟会													
		・東北新幹線小山駅停車増便期成同盟会													
	合計		28		28										
	財源	国庫支出金（千円）													
		県支出金（千円）													
		地方債（千円）													
		その他特定財源（千円）													
		一般財源（千円）		28		28									
		合計（千円）		28		28									
補助・起債制度名															

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	JRへの要望活動の実施	目標値	3		3	3	3	3	
		実績(見込)値		3	3				
	水戸線の利用促進イベントへの参画	目標値	3		3	3	3	3	
		実績(見込)値		1	1				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	鉄道は公共交通であり、利便性の向上の必要性は高い。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	実施主体の協議会は、関係する市町で組織された妥当な団体である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	JRとの定期的な意見交換や現状把握に繋がるので、要望活動は妥当である。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	当事業は直ちに成果を期待できるものではないため、効率性よりも、継続的な組織活動を実施することが重視される。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	鉄道は、通勤通学利用だけでなく、不特定多数の利用があり、受益者の偏りはない。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	平成26年度から、水戸線は小田林、東結城駅に全便停車するようになっており、成果が出ている。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	水戸線は利用者が減少傾向にあり、要望事項のスムーズな改善は見込めない。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
課題を共通認識している自治体同士連携し、要望活動を行いながら、JR側の状況、考え方などを把握する場となっており、一定の成果が得られている。今後も、継続的に地域性を活かした鉄道交通の発展について検討を続け、JRと協力を図りながら、地域振興施策に取り組む。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
・要望事項の精査(増便、施設の充実のほか、鉄道利用促進に係る施策の検討など) ・鉄道交通と連携した地域振興施策の検討									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			関係市町村等との連携・情報交換を強化しながら、JRへの要望活動や利用促進イベントを継続し、住民の利便性の向上を目指す。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				